

平成25年基金シート (復興庁・経済産業省)

基金名	環境対応車普及促進基金 (先端技術実証・評価設備整備費等補助金)		担当部局	復興庁 経済産業省 産業技術環境局		作成責任者	
法人名	一般社団法人環境パートナーシップ会議		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当) 研究開発課 大学連携推進課		参事官 大野 秀敏 課長 渡邊 昇治 課長 佐藤 文一	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	新成長戦略(平成22年6月18日) 東日本大震災からの復興の基本 方針(平成23年7月29日)	関係する行政事 業レビューシー ト	-	
事業概要 (5行程度。別添 可)	(1) <input checked="" type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input type="checkbox"/> 出資 <input type="checkbox"/> その他 我が国で開発された技術を実用化に結びつけ、新しい市場と産業、雇用を創出していくため、(1) 研究開発の成果を用いて企業等 が実証研究、試作品製造、性能・安全性評価等を行うための設備等の整備や、(2) 「実用化」という共通目標の下、地域の大学・企 業・公的研究機関が密接に連携して、共同研究を行う施設・設備の整備を支援し、優れた技術シーズを、実用化まで確実に橋渡し する。						
基金への国庫から の支出の経緯 ①	基金設置年度	平成22年度	当初/補正 (会計区分)	補正1号 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	30,300百万円	
	目的	リーマンショック後、我が国における企業等の事業環境が悪化していることから、国内における研究開発投資は急速に縮小。これに伴う新技術の市場投入の遅滞は、近い将来の我が国の産業競争力に多大な影響を及ぼすため、本事業ではこれまで研究開発に取り組んできた新技術の実証・評価等を支援することにより、研究開発投資を促進するとともに、地域の大学・企業・公的研究機関が共同研究を行う施設・設備の整備を支援することによって優れた技術シーズの橋渡しを促進し、新技術の実用化を加速させる。					
基金への国庫から の支出の経緯 ②	追加年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	補正3号 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	26,500百万円	
	目的	東日本大震災や円高等の影響により、我が国における企業等の事業環境が悪化していることから、国内における研究開発投資は急速に縮小。これに伴う新技術の市場投入の遅滞は、近い将来の我が国の産業競争力に多大な影響を及ぼすため、本事業ではこれまで研究開発に取り組んできた新技術の実証・評価等を支援し、研究開発投資を促進することにより、新技術の実用化を加速させるとともに、震災からの復興を加速させる。					
基金への国庫から の支出の経緯 ③	追加年度	平成23年度	当初/補正 (会計区分)	補正4号 (一般会計)	国費額 (単位:百万円)	1,879百万円	
	目的	我が国における企業等の事業環境が悪化していることから、国内における研究開発投資は急速に縮小。これに伴う新技術の市場投入の遅滞は、近い将来の我が国の産業競争力に多大な影響を及ぼすため、本事業ではこれまで研究開発に取り組んできた新技術の実証・評価等を支援し、研究開発投資を促進することにより、新技術の実用化を加速させる。					
基金への国庫から の支出の経緯 ④	追加年度	平成24年度	当初/補正 (会計区分)	当初 (復興特会)	国費額 (単位:百万円)	10,000百万円	
	目的	東日本大震災や円高等の影響により、我が国における企業等の事業環境が悪化していることから、国内における研究開発投資は急速に縮小。これに伴う新技術の市場投入の遅滞は、近い将来の我が国の産業競争力に多大な影響を及ぼすため、本事業ではこれまで研究開発に取り組んできた新技術の実証・評価等を支援し、研究開発投資を促進することにより、新技術の実用化を加速させるとともに、震災からの復興を加速させる。					
国庫納付の経緯 ①	年度	平成25年度			国庫納付額 (単位:百万円)	15,642	
	目的	『復興関連予算で造成された「全国向け事業に係る基金」の用途の厳格化の徹底について』(平成25年7月2日復興推進会議)に基づく対応による					
終了予定時期	新規採択は平成25年度で終了。補助事業は平成26年度末まで。その後の事業化状況報告書のとりまとめ等の業務が平成33年9月まで						
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	国費以外	22年度	23年度	24年度	25年度見込み	
			国費	30,300	28,379	10,000	
			出資等				
			運用収入	0	35	49	
			〇〇収入				
	その他						
	前年度繰り越し		30,300	58,711	61,142		
	(マイナス)返納額				15,642		
	合計(a)	30,300	58,714	68,760	45,500		
	事業費等	交付額 (例:貸付額、交付額、出資額)	0	0	7,449	40,746	
		管理費	0	3	169	189	
		合計(b)	0	3	7,618	40,935	
基金残高 (a-b)		30,300	58,711	61,142	4,565		
出資残高							
貸付残高							
債務保証残高							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	採択件数		活動実績 (当初見込み)	()	99 ()	128 ()	— ()
単位(1件)当たりの事業費等	186百万円/件	算出根拠	交付決定額42,242百万円 ÷ 採択件数227件				
保有割合 (基金事業に要する費用に対する保有基金額等の割合)	1.34	算出方法	直近年度(24年度)基金額 約611億円 ÷ 基金事業として必要な額約455億円)				
所見/対応状況	<p>本基金事業においては、基金設置法人からの委託により事業を実施する事務局を公募により選定した上で、事業者の選定にあたっては公募を行い第三者委員会による審査を経た上で選定しており、事業の公正な執行に努めている。</p> <p>基金からの支出については、基金設置法人である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適正に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについても、経済産業省において毎月確認を行っている。</p>						
補記	<p><新仕分け>(平成24年11月)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業番号:復興③研究開発(イノベーション拠点立地推進事業) ○ 評決結果:被災地域の復旧・復興との強い関連性について、国民の納得のいく説明が行われない限り予算計上は認めない。平成25年度以降の新規採択は認めない。 ○ とりまとめコメント:研究開発全般については、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策に限り、改めてその妥当性を厳しく精査した上で、復興特会での予算計上は認められる。また、イノベーション拠点立地推進事業については、被災地域の復旧・復興及び被災者の暮らしの再生のための施策であるとされていることから、基本的な理念ということでは、復興特会での予算計上を認めるが、国民の納得が得られておらず、被災地域の復旧・復興との強い関連性を説明できない限り、予算計上は認められない。また、イノベーション拠点立地推進事業による基金のあり方については、資金運用のあり方、資金運用団体のあり方等に納得が得られなかったことから、平成25年度以降の新規採択は認められない。 						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)	<pre> graph TD A[経済産業省] -- "【交付】 68,679" --> B["A. (一社)環境パートナーシップ会議 環境対応車普及促進基金 (先端技術実証・評価設備整備費等補助金) 【基金残高】61,142"] B -- "【管理費】 6" --> A B -- "【運用収入】 49" --> A B -.-> C["C. 民間事業者等"] B -- "【交付】 7,449" --> C B -- "【管理費】 163" --> D["B.みずほ情報総研(株)"] D -- "【委託契約】" --> B </pre>						

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 環境パートナーシップ会議(24Fy支払実績)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	基金管理にかかる費用	6			
計		6	計		0
B. みずほ情報総研(株)(24Fy支払実績)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	事務局業務にかかる費用	163			
計		163	計		0
C. 民間事業者等(24Fy支払実績)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費等	共同申請者((株)EUVL基盤開発センタ、 (独)産業技術総合研究所、レーザーテック (株)、(株)荏原製作所)	1,886			
計		1,886	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト(24Fy支払実績)

A.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	環境パートナーシップ会議	基金管理にかかる費用	6
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

B.

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	みずほ情報総研(株)	事務局業務にかかる費用	163
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			

C.民間事業者等

	支出先	業務概要及び採択理由	支出額 (百万円)
1	共同申請者((株)EUVL基盤開発センタ、(独)産業技術総合研究所、レーザーテック(株)、(株)荏原製作所)	(補助事業計画名) 極端紫外(EUV)リソグラフィ用マスク検査装置のコア技術実証用設備の整備	1,886
2	共同申請者(OLED青森(株)、(株)カネカ、立命館大学、青森県産業技術センター)	(補助事業計画名) 有機EL照明デバイス、低コスト他品種対応型生産プロセスの実証・評価設備整備	839
3	(公財)北海道科学技術総合振興センター	(補助事業計画名) グリーンケミカル研究所の整備	667
4	共同申請者(不二ライトメタル(株)、熊本大学)	(補助事業計画名) KUMADAIマグネシウム合金の試作品製造・量産実証の設備・施設整備	568
5	信州大学	(補助事業計画名) 信州地域技術メディカル展開センターの整備	466
6	共同申請者((株)香西鉄工所、(独)産業技術総合研究所)	(補助事業計画名) 大型特殊機器の高精度制作技術(実証制作と量産化技術)の確立	450
7	共同申請者(シャープ(株)、(独)産業技術総合研究所、首都大学東京)	(補助事業計画名) 高信頼性新材料デバイスの実証・評価設備の整備	439
8	コニカミノルタアドバンストレイヤー(株)	(補助事業計画名) 機能性フィルム(遮熱フィルム・太陽光反射ミラーフィルム)の実証・評価設備整備	408
9	共同申請者(日立造船(株)、早稲田大学)	(補助事業計画名) ゼオライト膜モジュールを用いた革新的CO2転換メタノール合成技術の実証と設備等の整備	344
10	共同申請者(信州大学、(株)オンワード樺山、東洋紡績(株)、豊田通商(株))	(補助事業計画名) 最先端ファブリック設計技術をベースとした革新的繊維製品化プロセスの実証評価	326